

米国経済・株式市場情報

大統領の弾劾が囁かれる中でも堅調な米国株

弾劾の可能性の中でも中間選挙に向けて貿易政策で実績作りか

- ▶ トランプ大統領の元側近2名の有罪で、弾劾の可能性が高まるも堅調な株式市場は反応なし
- ▶ 弾劾手続きを進める議会の勢力図が中間選挙で変更されれば、弾劾に向けて不透明感が高まる可能性も。当面は各国との貿易交渉の行方を見守る相場展開か

～元側近2名がそれぞれ有罪判決と有罪を認める。中間選挙次第で弾劾に向けた動き加速も～

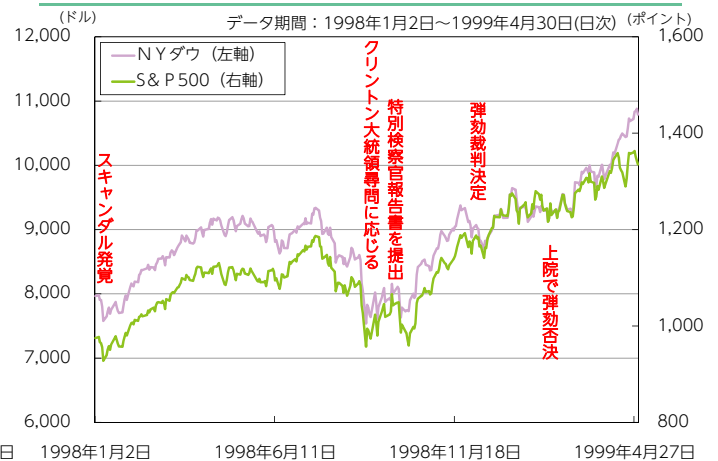
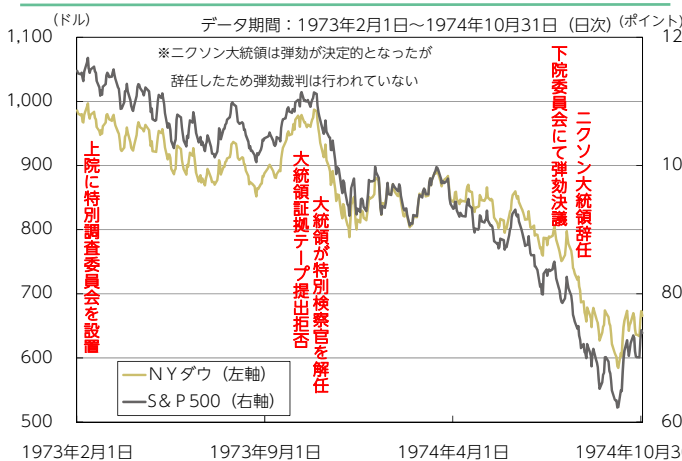
● 8月21日トランプ大統領周辺とロシアとの不透明な関係いわゆる「ロシアゲート問題」で元側近が脱税などの罪状で有罪と認定され、また別の元側近は2016年の大統領選挙期間中の選挙資金関連法違反などの罪状について有罪を認めました。これをうけて憲法で定める「反逆、収賄、その他重大な犯罪及び非行」について大統領弾劾の可能性は少なからず高まったとの報道もあります。弾劾手続きは下院で過半数の賛成と上院で3分の2以上の賛成が必要となります。大統領与党の共和党が上下院で多数派を握る現状では、議会が弾劾手続きに進む可能性は低いと言われています。米国株式市場は、大統領弾劾にかかる情報に反応を見せずナスダック総合指数は史上最高値を更新するなど、好調な経済指標や企業業績を背景に上昇基調で推移しています。

～過去の弾劾局面では不透明感が漂う間は下落。中間選挙までは貿易交渉に左右される相場か～

● 11月の中間選挙では、政党支持率の高い民主党が下院では優勢ですが、上院においては当初は共和党が有利との見方があったものの、徐々に民主党の支持率が上昇しつつあります。両院で民主党が多数派を握ることで、弾劾への可能性が高まり不透明感が漂えば、これまで反応を示さなかった株式市場も無視することができなくなることが想定されます。過去の弾劾手続きの局面においては、不透明感が漂っている間は株価は下落基調にあったものの、その後はそれぞれ違った動きを見せました(ニクソン政権時は低迷、クリントン政権時は上昇基調)。2019年は減税効果の剥落などから景気減速を想定する投資家も多く、堅調な相場展開は今年～来年前半までとの見方もある中で、大統領弾劾にも大きな影響を与える中間選挙の結果は重要な転換点となりえます。トランプ政権側もここに来て貿易問題に関する政策等を打ち出しています。対中国との追加関税問題で4月以降、20%近い大豆価格下落等の影響を受け、2006年以来の低収入が見込まれる大豆を含む7農作物の生産農家への補助金を中心に、政府による農作物の買い上げ、海外マーケット開拓への予算計上など救済措置を打ち出しました。また、8月28日のNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉でのメキシコとの大筋合意により、米国への鉄等の追加関税措置への報復として課されていたメキシコへの米国産乳製品・畜産物が追加関税はゼロに戻るとの期待もあります。トランプ大統領の支持基盤である中西部農家への救済措置で支持繋ぎ止めを狙いますが、今回の救済措置だけでは不十分と憤る農家もいるようです。概ね堅調な相場展開は続くものの中間選挙までの間は、中国はもとよりカナダや日本、EU(欧州連合)との貿易交渉の動きに左右される相場展開が続くものと想定されます。

図表1：ニクソン大統領弾劾手続き時の米国株

図表2：クリントン大統領弾劾手続き時の米国株



1973年2月1日 1973年9月1日 1974年4月1日 1974年10月30日 1998年1月2日 1998年6月11日 1998年11月18日 1999年4月27日

出所) 図表1、図表2ともにブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>